

申請日を記入

令和〇年〇月〇〇日

宮崎県知事

殿

住 所 宮崎市〇〇町〇〇-〇

法 人 名 〇〇運送株式会社

代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

代表者印の押印は必要なし

補助金等交付申請書

補助対象期間の
属する年度を記入

新規輸送ルート構築支援事業補助金交付要綱に基づく令和6年度新規輸送ルート構築支援事業補助金については、〇〇〇,〇〇〇円を交付されるよう、補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第3条の規定により、関係書類を添えて申請する。

様式第3号の「3 補助対象事業の概要」に記入した
補助金交付申請額（補助対象経費の2分の1）を記入。

1 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第1号）
- (2) 収支予算書（様式第2号）
- (3) 納税証明書
- (4) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（様式第3号）
- (5) 誓約書（様式第4号）

2 本件担当者氏名等

担当者氏名 〇〇 〇〇

電話番号 0985-〇〇-〇〇〇〇

電子メール abcd-efg@hi.jk.lm.jp

事業の内容について、県からの問合せに
対応できる方の名前と連絡先を記入。

別記

様式第1号（第5条及び第10条関係）

新規輸送ルート構築支援事業実施計画（実績）書

1 補助対象区分

- 転換貨物
- 新規貨物

新規貨物の輸送の場合「現状」欄は記入する必要がありません。

2 新規輸送ルートに関する概要

現状	出発地	〇〇工業株式会社（宮崎県〇〇市）
	到着地	大阪府〇〇市
	所要時間 （リードタイム）	48時間
	輸送方法 （経路）	トラック輸送（陸路）
	品目	自動車用部品
	年間取扱量	150台
計画	出発地	〇〇工業株式会社（宮崎県〇〇市）
	到着地	大阪府〇〇市
	所要時間 （リードタイム）	24時間
	輸送方法 （経路）	トラック輸送・カーフェリー （宮崎港→神戸港 間のみ海上定期航路利用）
	品目	自動車用部品
	年間取扱量	300台

新規輸送ルートに関する計画について記入

※現状については、転換貨物の場合のみ記入してください。

新規輸送ルートにシフトした場合に想定される年間取扱量（見込みで可）について記入

今回のテスト輸送にかかる経費の総額を記入

3 補助対象事業の概要

実施（予定）時期	貨物量	補助対象経費（円）
令和6年4月1日	トラック2台	△△△△△△円 (以下内訳) ・・・費 〇〇〇円 ・・・費 〇〇〇〇〇円
令和6年5月1日	トラック2台	△△△△△△円 (以下内訳) ・・・費 〇〇〇円 ・・・費 〇〇〇〇〇円
計（A）		▲▲▲▲▲▲円
補助金交付申請額（(A) × 1 / 2 以内）		〇〇〇〇〇〇円

テスト輸送（時期ごと）が複数ある場合は行を増やして記入

※複数回の検証を行う場合は実施時期毎に記入すること。

※補助対象経費については内訳を記入すること。

（実績報告作成時には領収書の写しを添付すること。）

※補助金交付申請額に千円未満の端数がある場合は切り捨てること。

上記の2分の1（千円未満切捨て）

4 補助対象事業の目的・背景

（事業実施に至る経緯等を簡潔に記入してください。）

2024年からトラックドライバーの時間外労働時間規制が厳格化されたことから、海上輸送に振り替えた場合のリードタイムや品質、コストなどについて検討するもの。

5 宮崎県における他の補助金等の活用の有無

- あり ⇒ 当該補助金の名称等について記入してください。
 なし

当事業（新規輸送ルート構築支援事業）以外に、宮崎県の補助金等を活用している事業があれば御記入ください。
※同一の経費について、県総合交通課所管の補助事業を重複して受けることはできません。

6 新規輸送ルート構築の実現可能性

（実績報告書作成時に実現可能性や課題等について記入してください。）

法令等を遵守した安定した輸送を今後も推進する必要があることから、段階的に今回のルートにシフトしていきたい。

実績時のみ記入

テスト輸送の結果を踏まえた、新規輸送ルートへの転換等の可能性について記入

収支予算（決算）書

1 収入の部

区分	金額（円）	備考
補助金	〇〇〇〇〇〇円	今回受ける補助金の額を記入 （県総合交通課に確認）
自己資金	〇〇〇〇〇〇円	テスト輸送にかかった総額から 上記補助金の額を引いた金額
合計	▲▲▲▲▲▲▲円	

2 支出の部

区分	金額（経費の内訳を記入）	備考
・・・費	〇〇〇円	
・・・費	〇〇〇〇〇〇円	
合計	▲▲▲▲▲▲▲円	今回のテスト輸送にかかった経費の 総額を記入（同一金額）

令和〇年〇月〇〇日

宮崎県知事 殿

住 所 宮崎市〇〇町〇〇-〇

団 体 名 〇〇運送株式会社

代表者の職氏名 代表取締役 マルマル マルマル
〇〇 〇〇

特別徴収実施確認・開始誓約書

代表者印の押印は必要なし

チェック欄（いずれかに該当する項目口チェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

当事業所は、現在 〇〇 市 (町) 村) の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付

1又は2の該当する項目にチェックし、
必要事項を記入し、必要書類を添付の上、提出

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

当事業所は、現在 市 (町・村) の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市 (町・村) 確認印

市 (町・村) 確認印

申請日を記入

令和〇年〇月〇〇日

宮崎県知事 〇〇 〇〇 殿

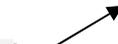
住 所 宮崎市〇町〇〇-〇

氏 名 〇〇運送株式会社

代表取締役 ^{マルマル} 〇〇 ^{マルマル} 〇〇

生年月日 〇〇年〇月〇日（性別）〇

法人の場合は代表社の役職・氏名の記入代表者印（丸印）の押印は必要なし



誓 約 書

私は、令和6年度新規輸送ルート構築支援事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

補助対象期間の
属する年度を記入

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

実績報告日を記入

令和〇年〇月〇〇日

宮崎県知事

殿

住 所 宮崎市〇〇町〇〇-〇

法 人 名 〇〇運送株式会社

代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

補助対象期間の
属する年度を記入

令和6年度補助事業実績報告書

代表者印の押印は必要なし

県からの事業計画認定通知の右上に
記載された日付と文書番号を記入

令和〇年〇月〇〇日付20140-〇〇〇〇〇で交付決定のあった新規輸送ルート構築
支援事業補助金については、補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）
第11条（又は第14条）の規定により、その実績を関係書類を添えて報告する。

1 添付書類

- (1) 事業実績書（様式第1号）
- (2) 収支決算書（様式第2号）

2 本件担当者氏名等

担当者氏名 〇〇 〇〇

電話番号 0985-〇〇-〇〇〇〇

電子メール abcd-efg@hijk.lm.jp

事業の内容について、県からの問合せに
対応できる方の名前と連絡先を記入。

日付は提出前に総合交通課に
相談（不明な場合は未記入）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所 宮崎市〇〇町〇〇-〇
団 体 名 〇〇運送株式会社
代表者の職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

県からの「交付決定及び確定通知書」の右上
に記載された日付と文書番号を記入。

新規輸送ルート構築支援事業補助金交付請求書

令和〇〇年〇月〇日付け20140-〇〇〇〇で交付決定のあった標記補助事業について、新規輸送ルート構築支援事業補助金交付要綱第9条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

県から交付された「交付決定及び確定通知書」に記載された交付確定額を記入
※交付申請額とは異なる場合があります。

1 請求額
金 〇〇〇〇〇〇円

2 振込先

銀行名（支店名）	〇〇銀行 〇〇支店 必ず支店（営業所）名まで記入
口座番号	普通 「普通」「当座」の別を記入
預金の種類	〇〇〇〇〇〇〇〇
口座名義 （カタカナ）	マルマルソウカブシキガイシャ

カタカナで記載するか
フリガナをふってください

担当者	〇〇 〇〇
連絡先	0985-〇〇-〇〇〇〇

事業の内容について、県からの問い合わせ
に対応できる方の名前と連絡先を記入

令和〇年〇月〇〇日

宮崎県知事 殿

住 所 宮崎市〇〇町〇〇-〇

団 体 名 〇〇運送株式会社

代表者の職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

法人の場合は代表者の役職・氏名の記載
代表者印（丸印）の押印は必要なし

令和6年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

令和〇〇年〇月〇日付け20140-〇〇〇〇により交付決定通知のあった新規輸送ルート構築支援事業補助金について、新規輸送ルート構築支援事業補助金交付要綱第10条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

県からの「交付決定及び確定通知書」の右上に記載された日付と文書番号を記入。

記

- | | |
|--|--------|
| 1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額
（令和〇〇年〇月〇日付け20140-〇〇〇〇による確定通知額） | 金〇〇〇〇円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金〇〇〇〇円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る
消費税等相当額 | 金〇〇〇〇円 |
| 4 補助金返還相当額（3-2） | 金〇〇〇〇円 |